

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **岩手県奥州市**

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	都道府県主導型市町村連携コース					
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	奥州市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度	
総事業費(A)(円)	16,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	16,500,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	16,500,000					
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 市版総合戦略の中で結婚支援を含む様々な施策を展開し、人口減少対策に取り組んできた。しかし、婚姻数や出生数の減に歯止めがかからない状況であることから、結婚から子育てまで切れ目のない支援を行うなど、引き続き人口減少対策に努めていく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、若年世帯の結婚に伴う新生活を経済的に支援するもの。</p>					
個別事業の内容	1. 概要					
	【対象費用】					
	<input type="checkbox"/> 住宅取得費用 <input type="checkbox"/> 住宅リフォーム費用 <input type="checkbox"/> 住宅賃借費用 <input type="checkbox"/> 引越費用					
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が ⁵ 500万円未満			
		自治体独自基準				
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が ³ 39歳以下の世帯			
		自治体独自基準				
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が ⁶ 60万円			
自治体独自基準		計70万円(「各費用に係る合計が ⁶ 60万円」+「用途を限定しない10万円の上乗せ給付」)※上乗せ分は、県単費にて実施。				
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が ³ 30万円				
	自治体独自基準					
【その他独自要件】						

2. 申請見込

①新規世帯見込	30	世帯	②継続補助世帯見込	12	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	18	(継続補助規定の有無)	無	
	その他	12			

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	35 世帯
～12月(実績)	16 世帯
1月～3月(見込)	19 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	18	世帯	×	600,000	円	=	10,800,000	円
(その他)	12	世帯	×	300,000	円	=	3,600,000	円
				(継続補助)			2,100,000	円
				合計			16,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・市の広報媒体(ホームページやSNS、広報誌)にて周知する。
- ・チラシを作成し、婚姻届配布・提出時に周知する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生届出件数(年間)		件	783 (R8)	436 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.56 (R3)	
	婚姻件数		件	284 (R5)	
	婚姻率			2.61 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7)	50 (R6見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7)	50 (R6見込)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7)	50 (R6見込)	